

平戸市人口ビジョン

平成 27 年 10 月

長崎県 平戸市

—目次—

I. 平戸市人口ビジョン概要.....	1
1. 「平戸市人口ビジョン」とは	1
2. 「平戸市人口ビジョン」の位置づけ	1
3. 「平戸市人口ビジョン」の対象期間	1
4. 「平戸市人口ビジョン」の利用上の注意.....	1
II. 人口の現状分析.....	2
1. 人口動向分析	2
(1) 総人口の推移と将来推計.....	2
(2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計	3
(3) 出生・死亡、転入・転出の推移.....	6
(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響.....	7
(5) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況	8
(6) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向	9
(7) 地域間の人口移動の状況.....	11
(8) 産業人口の推移	13
(9) 産業別人口の状況	14
III. 将来人口の推計と分析	18
1. 将来人口推計	18
(1) 将来人口推計の概要.....	18
(2) パターン1とパターン2の総人口の比較.....	20
(3) 総人口の分析	21
(4) 人口減少段階の分析.....	22
2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	24
(1) 自然増減・社会増減の影響度の分析概要.....	24
(2) 自然増減・社会増減の影響度	26
(3) 人口構造の分析	29
(4) 年齢3区分別人口比率の変化	30
IV. 将来展望.....	32
1. 現状と課題.....	32
2. 目指すべき将来の方向性.....	32
3. 人口の将来展望.....	33

I. 平戸市人口ビジョン概要

1. 「平戸市人口ビジョン」とは

「平戸市人口ビジョン」とは、平戸市における総人口や年齢構成がどのように変化してきたか、その要因はどのようなものであったかを分析し、人口に関する市民の意識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来を展望するものです。

2. 「平戸市人口ビジョン」の位置づけ

「平戸市人口ビジョン」は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、平戸市まち・ひと・しごと総合戦略を策定するにあたり、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画・立案する上で、重要な基礎と位置づけられるものです。

3. 「平戸市人口ビジョン」の対象期間

国の長期ビジョンにおいて、2060年（平成72年）を対象期間として、1億人程度の人口を維持することを目指していることから、「平戸市人口ビジョン」においても2060年（平成72年）を対象期間とします。

4. 「平戸市人口ビジョン」の利用上の注意

「平戸市人口ビジョン」の各数値はそれぞれ国や県などより提供されたデータ等を基に分析等を行っています。

データの種類によっては数値が異なる場合があるため、図表によっては数値が一致しない場合があります。

Ⅱ. 人口の現状分析

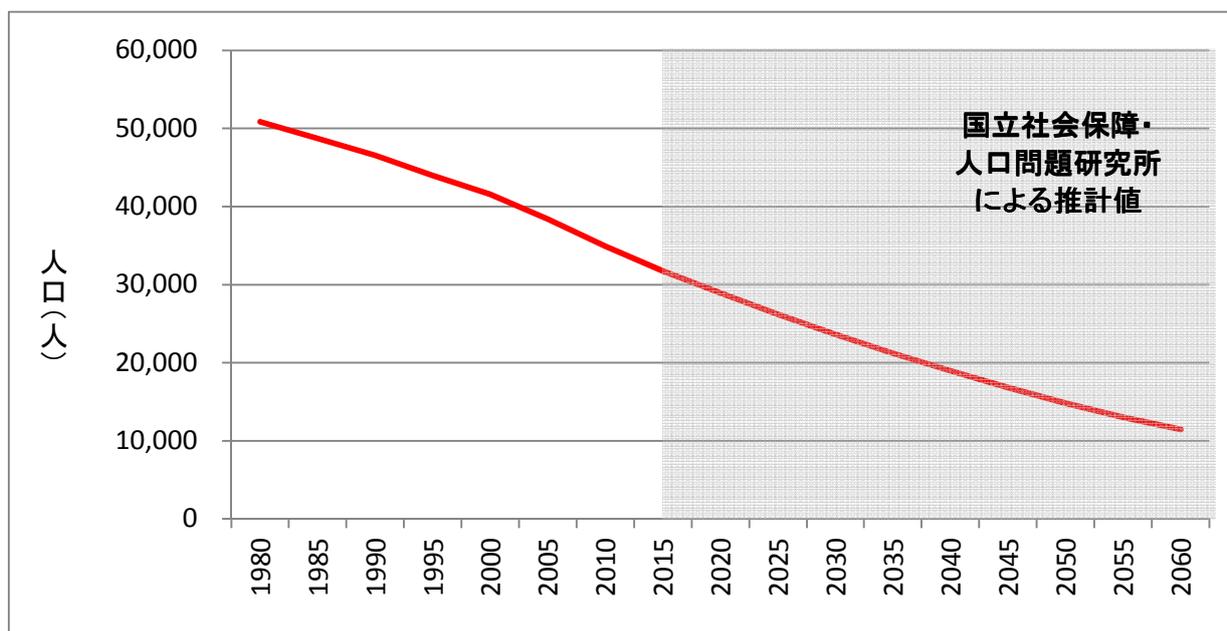
1. 人口動向分析

(1) 総人口の推移と将来推計

平戸市の総人口は、2010年に総人口は34,905人となっています。

国立社会保障・人口問題研究所（以下社人研）の人口推計方法を用いた推計によると、平戸市の総人口は、2040年には20,000人を割り込み、2060年には11,457人まで減少すると推計されています。

総人口の推移と予測



	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
総人口(人)	50,849	48,719	46,572	43,966	41,586	38,389	34,905

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口の予測(人)	31,724	28,915	26,192	23,611	21,210	18,959	16,791	14,794	13,016	11,457

※「国勢調査」「将来推計用ワークシート」より作成

(2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

生産年齢人口・年少人口は、減少が続いています。

一方、老年人口は増加が続き、1995年には年少人口を上回りましたが、近年は増加傾向が弱まり、2025年をピークに減少に転じていくと推計されています。

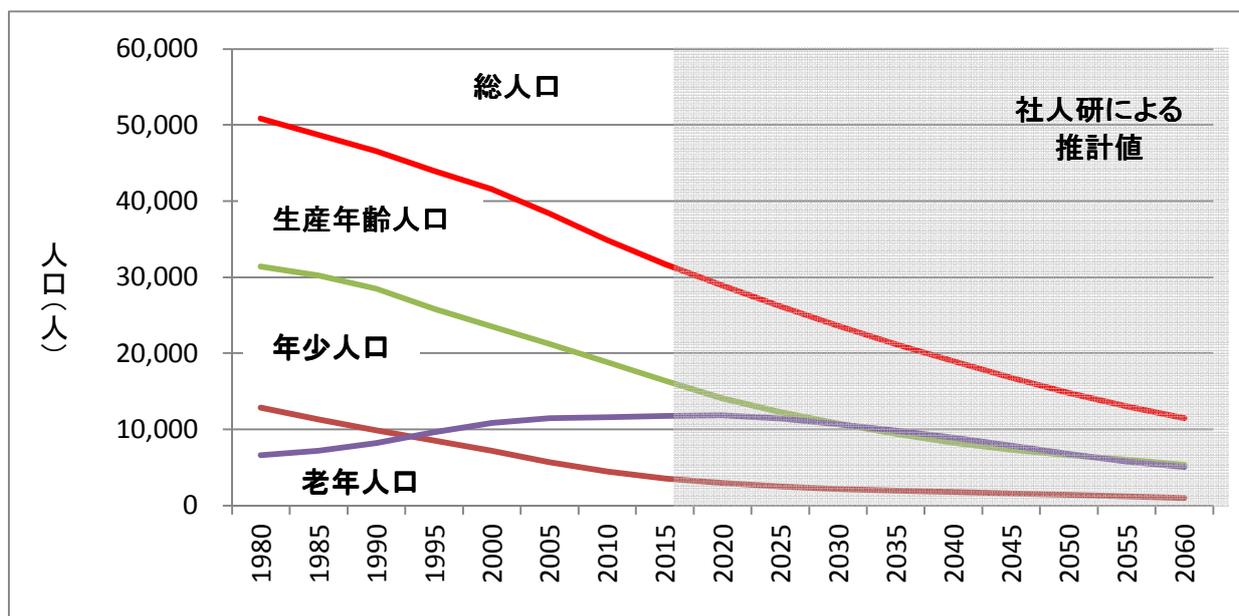
将来推計においては、3区分すべての人口が減少していくと推計されています。

※年少人口…15歳未満人口

※生産年齢人口…15歳以上65歳未満人口

※老年人口…65歳以上人口

年齢3区分別人口の推移と予測

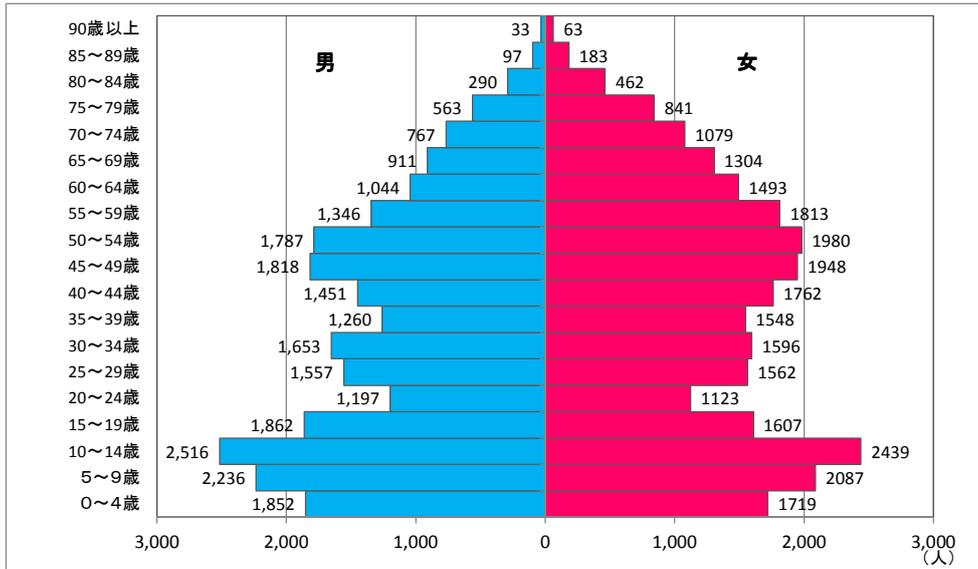


年齢3区分人口の推移	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
総人口(人)	50,849	48,719	46,572	43,966	41,586	38,389	34,905
年少人口(人)	12,849	11,315	9,872	8,520	7,195	5,709	4,477
生産年齢人口(人)	31,407	30,222	28,482	25,827	23,534	21,225	18,848
老年人口(人)	6,593	7,182	8,218	9,619	10,857	11,455	11,580

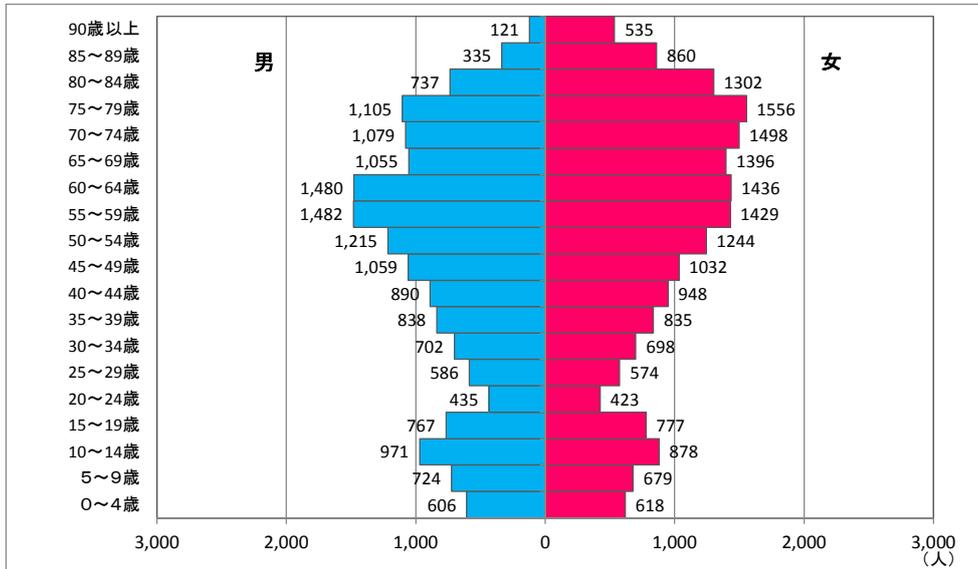
年齢3区分人口の予測	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口(人)	31,724	28,915	26,192	23,611	21,210	18,959	16,791	14,794	13,016	11,457
年少人口(人)	3,562	2,987	2,508	2,160	1,944	1,777	1,601	1,403	1,197	1,019
生産年齢人口(人)	16,395	14,085	12,262	10,754	9,423	8,255	7,331	6,594	6,035	5,358
老年人口(人)	11,766	11,843	11,421	10,697	9,844	8,927	7,858	6,798	5,783	5,080

※「国勢調査」「将来推計用ワークシート」より作成

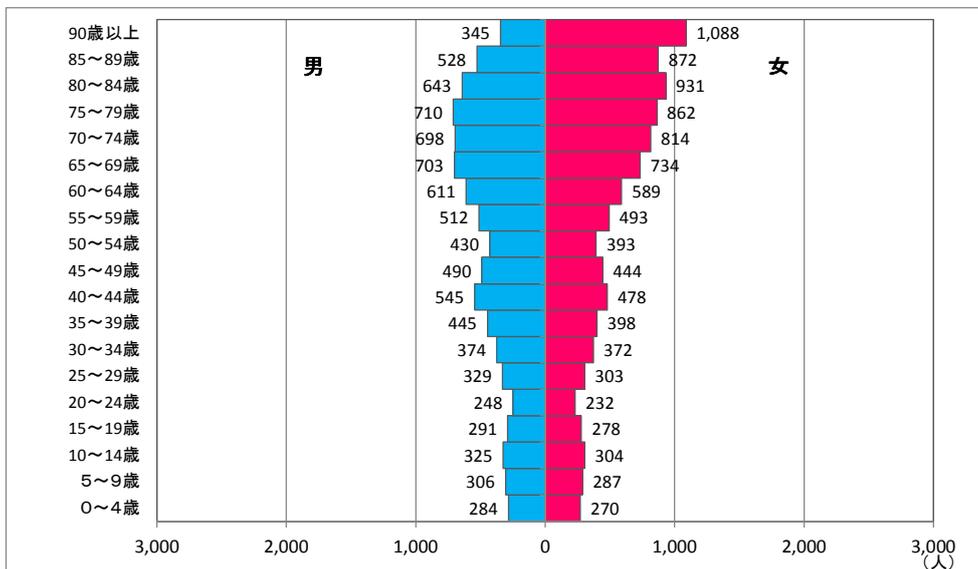
人口ピラミッド 1980年（30年前の姿）



2010年（現在の姿）



2040年（30年後の姿）



5歳階級別 人口(人)	男					女					計				
	1980年	増減	2010	増減	2040	1980年	増減	2010	増減	2040	1980年	増減	2010	増減	2040
0～4歳	1852	△ 1246	606	△ 322	284	1719	△ 1101	618	△ 348	270	3571	△ 2347	1224	△ 670	554
5～9歳	2236	△ 1512	724	△ 418	306	2087	△ 1408	679	△ 392	287	4323	△ 2920	1403	△ 809	594
10～14歳	2516	△ 1545	971	△ 646	325	2439	△ 1561	878	△ 574	304	4955	△ 3106	1849	△ 1219	630
15～19歳	1862	△ 1095	767	△ 476	291	1607	△ 830	777	△ 499	278	3469	△ 1925	1544	△ 975	569
20～24歳	1197	△ 762	435	△ 187	248	1123	△ 700	423	△ 191	232	2320	△ 1462	858	△ 378	480
25～29歳	1557	△ 971	586	△ 257	329	1562	△ 988	574	△ 271	303	3119	△ 1959	1160	△ 527	633
30～34歳	1653	△ 951	702	△ 328	374	1596	△ 898	698	△ 326	372	3249	△ 1849	1400	△ 654	746
35～39歳	1260	△ 422	838	△ 393	445	1548	△ 713	835	△ 437	398	2808	△ 1135	1673	△ 830	843
40～44歳	1451	△ 561	890	△ 345	545	1762	△ 814	948	△ 470	478	3213	△ 1375	1838	△ 815	1023
45～49歳	1818	△ 759	1059	△ 569	490	1948	△ 916	1032	△ 588	444	3766	△ 1675	2091	△ 1158	933
50～54歳	1787	△ 572	1215	△ 785	430	1980	△ 736	1244	△ 851	393	3767	△ 1308	2459	△ 1636	823
55～59歳	1346	136	1482	△ 970	512	1813	△ 384	1429	△ 936	493	3159	△ 248	2911	△ 1906	1005
60～64歳	1044	436	1480	△ 869	611	1493	△ 57	1436	△ 847	589	2537	379	2916	△ 1716	1200
65～69歳	911	144	1055	△ 352	703	1304	92	1396	△ 662	734	2215	236	2451	△ 1014	1437
70～74歳	767	312	1079	△ 381	698	1079	419	1498	△ 684	814	1846	731	2577	△ 1066	1511
75～79歳	563	542	1105	△ 395	710	841	715	1556	△ 694	862	1404	1257	2661	△ 1089	1572
80～84歳	290	447	737	△ 94	643	462	840	1302	△ 371	931	752	1287	2039	△ 465	1574
85～89歳	97	238	335	193	528	183	677	860	12	872	280	915	1195	204	1399
90歳以上	33	88	121	224	345	63	472	535	553	1088	96	560	656	777	1433

※「国勢調査」「将来推計用ワークシート」より作成

(3) 出生・死亡、転入・転出の推移

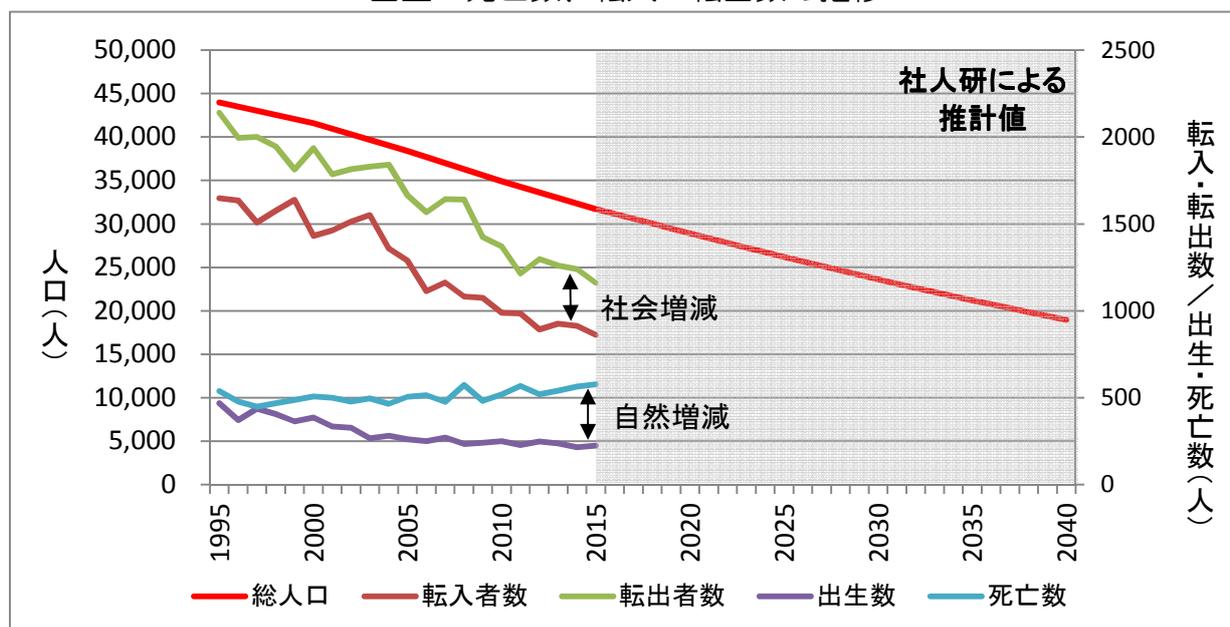
自然増減については、子どもを生き育てる世代の減少等を背景に出生数の減少が続き、出生数が死亡数を下回る「自然減」が毎年続いています。現在は老年人口の増加を背景に死亡者数が増加傾向にあり、近年は年間約300人の「自然減」の状態となっています。

社会増減については、転出数が転入数を大きく上回る「社会減」の状態です。年間約350人の転出超過の「社会減」です。

※自然増減…出生と死亡による人口の増減。出生数が死亡数を上回れば自然増となる。

※社会増減…転入と転出による人口の増減。転入数が転出数を上回れば社会増となる。

出生・死亡数、転入・転出数の推移



	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
転入数(人)	1,648	1,635	1,508	1,576	1,639	1,432	1,463	1,514	1,551	1,358
転出数(人)	2,140	1,995	2,001	1,945	1,813	1,937	1,785	1,815	1,829	1,840
出生数(人)	468	372	438	406	365	387	334	328	266	282
死亡数(人)	539	478	449	468	487	507	500	478	496	466
	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
転入数(人)	1,288	1,114	1,164	1,083	1,075	989	985	894	926	913
転出数(人)	1,664	1,567	1,642	1,640	1,424	1,370	1,214	1,297	1,261	1,241
出生数(人)	261	251	270	233	241	250	229	249	237	216
死亡数(人)	505	515	477	573	482	518	568	521	541	564

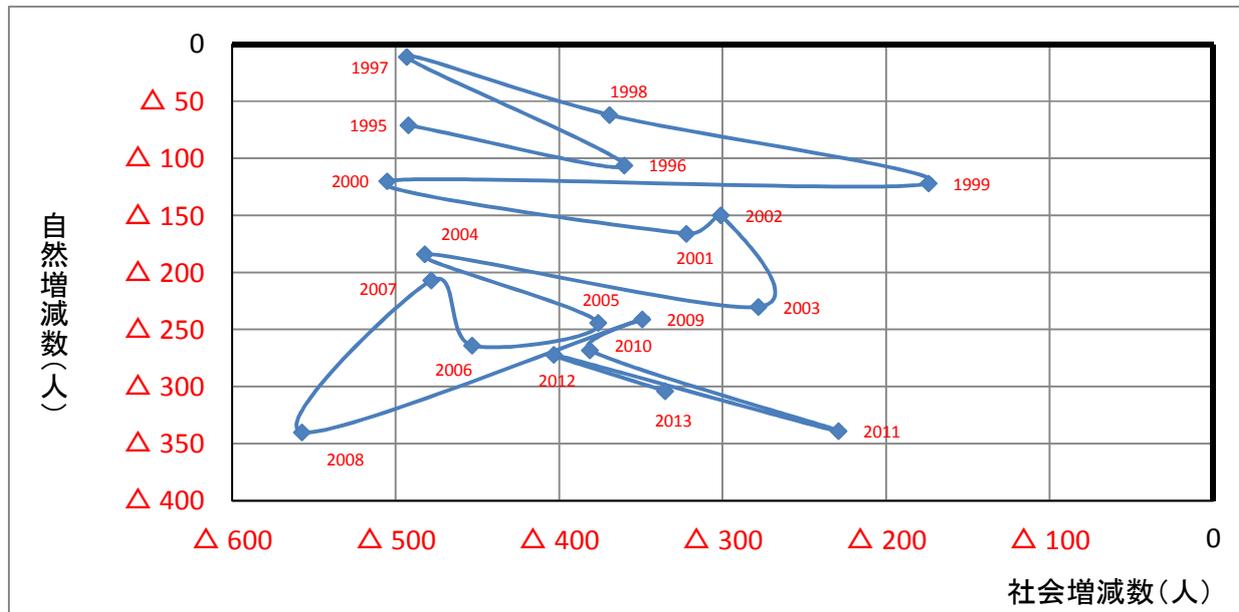
※「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」「将来推計用ワークシート」より作成

(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響

1995年から「自然減」「社会減」の状態が続いています。

近年は「自然減」の影響が強くなる傾向が見られ、「自然減」が300人を上回る年が多くなっています。

総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
自然増加数(人)	△ 71	△ 106	△ 11	△ 62	△ 122	△ 120	△ 166	△ 150	△ 230	△ 184
社会増加数(人)	△ 492	△ 360	△ 493	△ 369	△ 174	△ 505	△ 322	△ 301	△ 278	△ 482
	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	
自然増加数(人)	△ 244	△ 264	△ 207	△ 340	△ 241	△ 268	△ 339	△ 272	△ 304	
社会増加数(人)	△ 376	△ 453	△ 478	△ 557	△ 349	△ 381	△ 229	△ 403	△ 335	

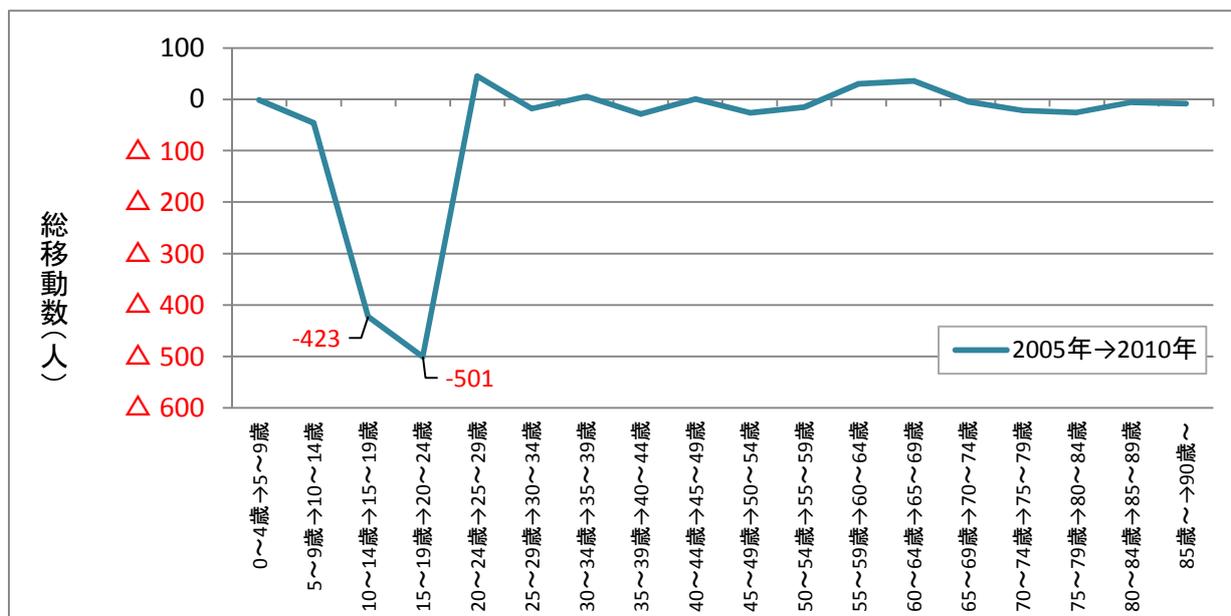
※「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」より作成

(5) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

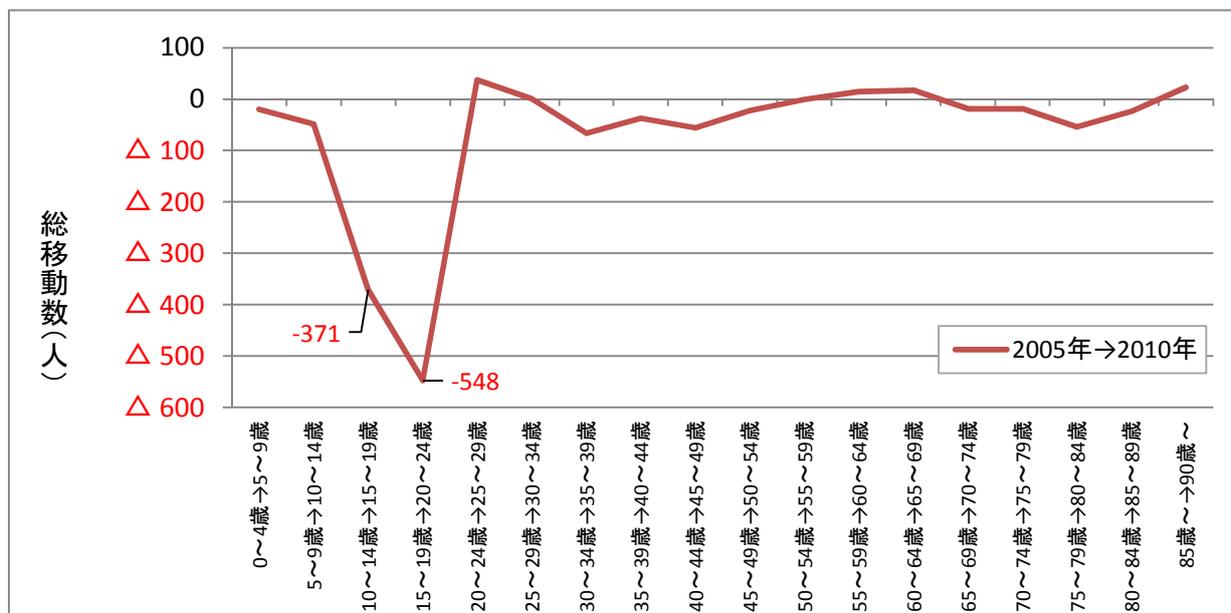
2005（平成 17）→2010（平成 22）年の純移動数（「転入数」－「転出数」）について、10～14 歳から 15～19 歳になるとき、15～19 歳から 20～24 歳になるときが大きな転出超過となっています。

若い年代の転出が多い理由として、進学・就職する際に市外に転出する人が多いことが背景にあると考えられます。

年齢階級別人口移動の推移（男性）



年齢階級別人口移動の推移（女性）

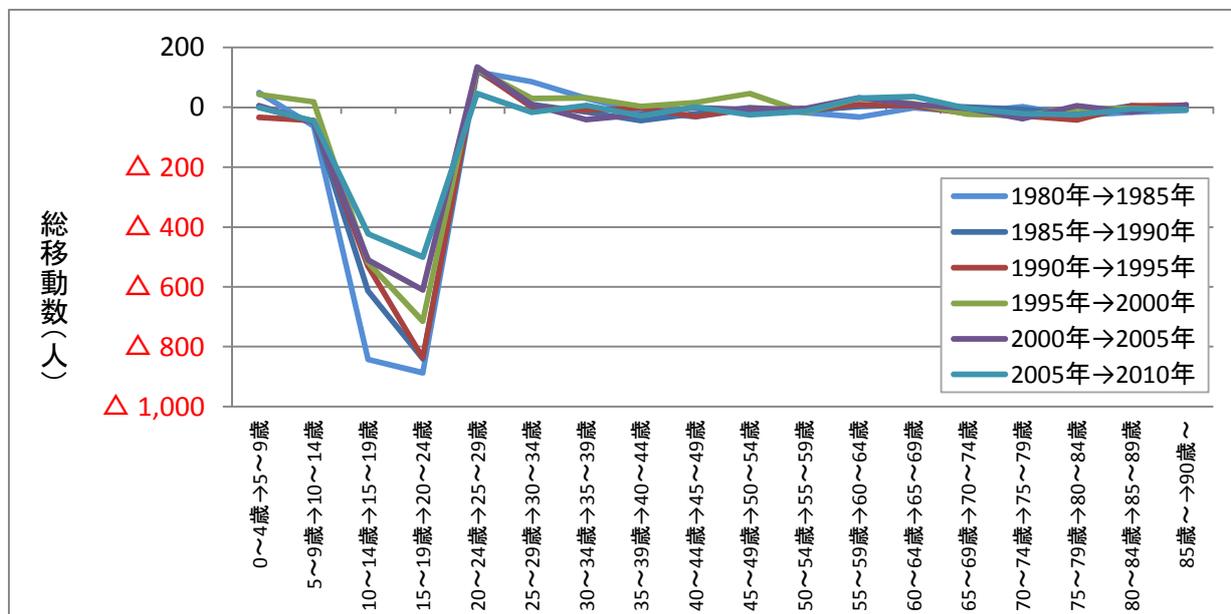


(6) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

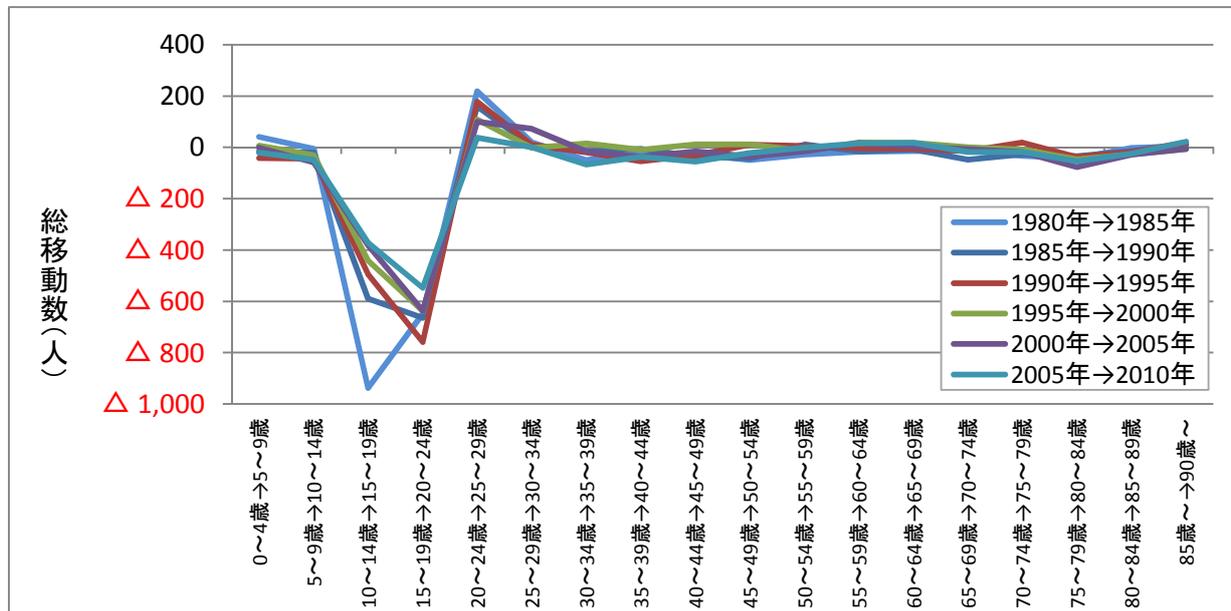
男女とも高校卒業や大学入学する年代の転出超過が最も多くなっています。

1980年以降の年齢階級別人口の推移をみると、若い年代の転出超過が小さくなる傾向が見られるものの、全体として若い年代の転出超過の比重が大きくなっています。

年齢階級別人口移動の推移（男性）



年齢階級別人口移動の推移（女性）



純移動数(人)	男性						女性					
	1980年 → 1985年	1985年 → 1990年	1990年 → 1995年	1995年 → 2000年	2000年 → 2005年	2005年 → 2010年	1980年 → 1985年	1985年 → 1990年	1990年 → 1995年	1995年 → 2000年	2000年 → 2005年	2005年 → 2010年
	0～4歳 → 5～9歳	48	△ 1	△ 35	42	5	△ 1	41	△ 16	△ 42	6	△ 1
5～9歳 → 10～14歳	△ 63	△ 47	△ 46	18	△ 50	△ 46	△ 6	△ 21	△ 45	△ 31	△ 59	△ 49
10～14歳 → 15～19歳	△ 842	△ 614	△ 532	△ 518	△ 510	△ 423	△ 937	△ 590	△ 496	△ 442	△ 381	△ 371
15～19歳 → 20～24歳	△ 887	△ 840	△ 837	△ 714	△ 610	△ 501	△ 648	△ 664	△ 758	△ 638	△ 637	△ 548
20～24歳 → 25～29歳	117	122	127	126	133	45	219	161	178	108	100	37
25～29歳 → 30～34歳	85	10	1	30	8	△ 18	20	4	10	△ 2	72	1
30～34歳 → 35～39歳	29	△ 17	△ 11	31	△ 42	6	△ 49	△ 16	△ 19	15	△ 16	△ 67
35～39歳 → 40～44歳	△ 17	△ 45	△ 2	3	△ 25	△ 29	△ 25	△ 6	△ 54	△ 10	△ 37	△ 37
40～44歳 → 45～49歳	△ 32	△ 21	△ 31	16	△ 1	1	△ 27	△ 36	△ 31	12	△ 16	△ 56
45～49歳 → 50～54歳	△ 5	△ 1	△ 6	46	△ 9	△ 26	△ 50	△ 43	10	12	△ 36	△ 23
50～54歳 → 55～59歳	△ 19	△ 12	△ 10	△ 18	△ 5	△ 15	△ 29	12	5	△ 15	△ 16	△ 1
55～59歳 → 60～64歳	△ 34	2	9	29	31	31	△ 17	△ 16	△ 3	18	16	15
60～64歳 → 65～69歳	△ 2	8	4	13	9	36	△ 15	△ 8	△ 6	18	2	17
65～69歳 → 70～74歳	△ 17	1	△ 22	△ 24	△ 5	△ 4	△ 14	△ 48	△ 14	0	△ 7	△ 19
70～74歳 → 75～79歳	2	△ 8	△ 29	△ 28	△ 38	△ 22	△ 34	△ 28	19	△ 9	△ 18	△ 19
75～79歳 → 80～85歳	△ 27	△ 23	△ 43	△ 5	5	△ 25	△ 43	△ 34	△ 38	△ 47	△ 76	△ 54
80～84歳 → 85～89歳	△ 17	5	5	△ 4	△ 16	△ 5	△ 2	△ 14	△ 18	△ 27	△ 29	△ 24
85歳～ → 90歳～	△ 11	△ 6	6	△ 9	8	△ 8	6	10	19	△ 7	△ 6	23

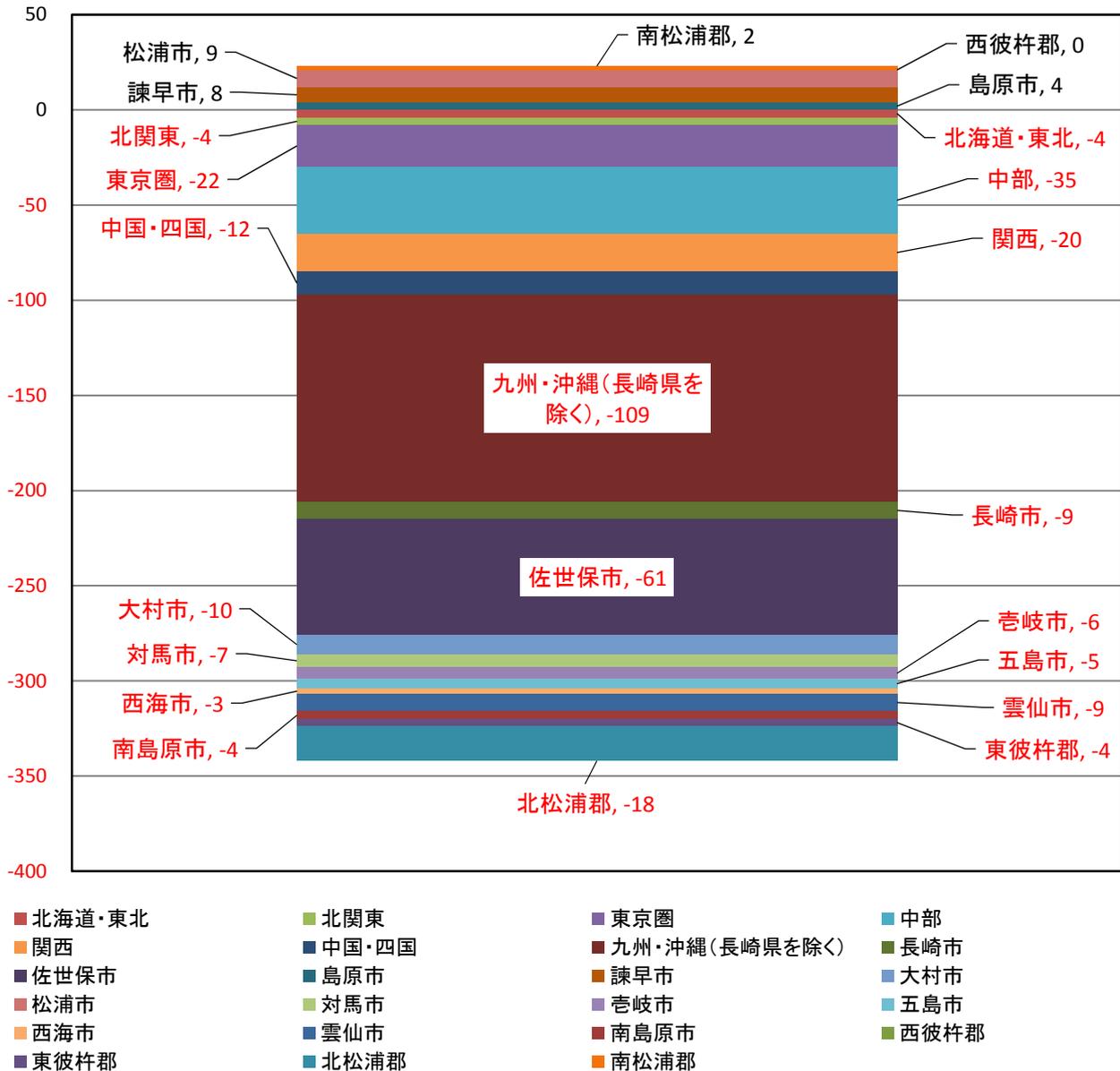
※まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ「(7) 都道府県及び市町村別 性別 年齢階級別 人口、純移動数、純移動率」より作成

※まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データの純移動数は、国勢調査の転入数－転出数と算出方法が異なるため、前部の数値と異なる。

(7) 地域間の人口移動の状況

2013年（平成25年）の純移動数をみると、長崎県を除く九州・沖縄への転出超過が大きくなっています。県内市町村では、佐世保市への転出超過が大きくなっています。

地域ブロック別の人口移動状況 2013年（平成25年）



地域ブロック	転入数(人)	転出数(人)	転入-転出(人)
全体	845	1,164	-319
北海道・東北	6	10	-4
北関東	2	6	-4
東京圏	47	69	-22
中部	45	80	-35
関西	37	57	-20
中国・四国	28	40	-12
九州・沖縄(長崎県を除く)	181	290	-109
長崎市	104	113	-9
佐世保市	221	282	-61
島原市	6	2	4
諫早市	32	24	8
大村市	35	45	-10
松浦市	37	28	9
対馬市	3	10	-7
壱岐市	2	8	-6
五島市	2	7	-5
西海市	3	6	-3
雲仙市	0	9	-9
南島原市	6	10	-4
西彼杵郡	15	15	0
東彼杵郡	3	7	-4
北松浦郡	23	41	-18
南松浦郡	7	5	2

※まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ「(8)市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数、(9)市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転入数」より作成

※北海道・東北…北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

※北関東…茨城・栃木・群馬

※東京圏…埼玉・千葉・東京・神奈川

※中部…新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知

※関西…三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

※中国・四国…鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知

※九州・沖縄…福岡、佐賀、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

(8) 産業人口の推移

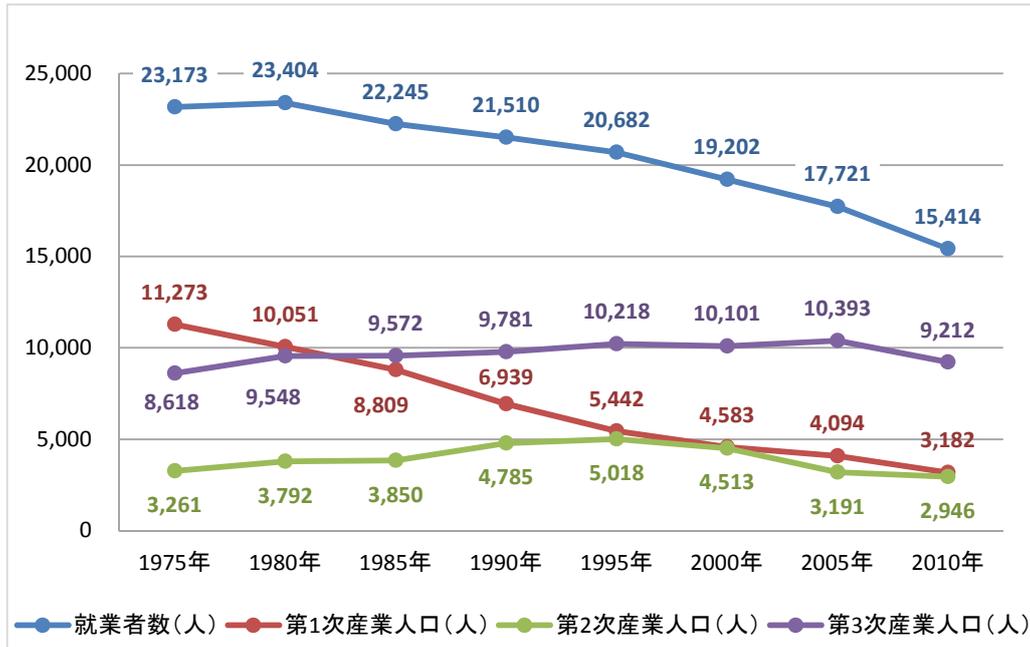
産業人口の推移をみると、1975年と2010年を比較して、約60%減となっていますが、第一次産業人口は約30%減と減少幅が大きくなっています。

※第一次産業…農業・林業・漁業

※第二次産業…鉱業・採石業・砂利採取業・建設業・製造業

※第三次産業…第一次産業・第二次産業以外の産業

産業人口の推移



	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
就業者数(人)	23,173	23,404	22,245	21,510	20,682	19,202	17,721	15,414
第1次産業人口(人)	11,273	10,051	8,809	6,939	5,442	4,583	4,094	3,182
第2次産業人口(人)	3,261	3,792	3,850	4,785	5,018	4,513	3,191	2,946
第3次産業人口(人)	8,618	9,548	9,572	9,781	10,218	10,101	10,393	9,212

※国勢調査より作成

※就業者数には分類不明の産業人口を含むため、就業者数と第一次産業人口・第二次産業人口・第三次産業人口の合計は一致しない。

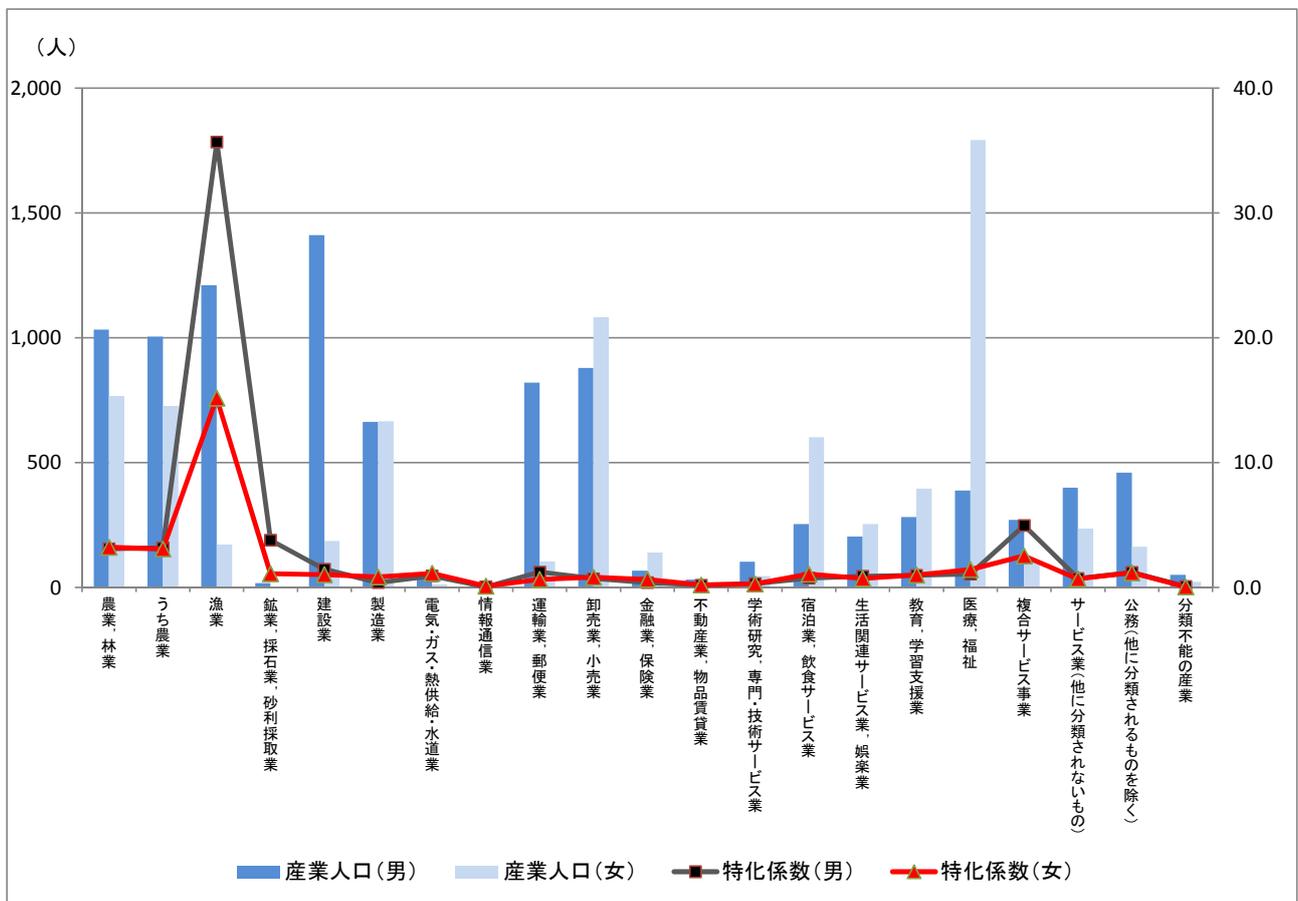
(9) 産業別人口の状況

産業別人口（大分類）をみると、医療・福祉が最も多く、次いで、卸売業・小売業、農業・林業、建設業、漁業の順となっています。

国と就業者比率を比較した特化係数（A産業の特化係数＝平戸市のA産業の就業者比率／全国のA産業の就業者比率）は漁業が男性35.7、女性15.2と、とても高く、農業は男性3.2、女性3.1、複合サービスは男性5.0、女性2.5と平戸市の主要産業であることを見て取ることができます。

※複合サービス事業…信用事業、保険事業又は共済事業と併せて、複数の大分類にわたる各種のサービスを提供する事業（郵便局や農林水産業協同組合等）

男女別産業人口 平成22(2010)年



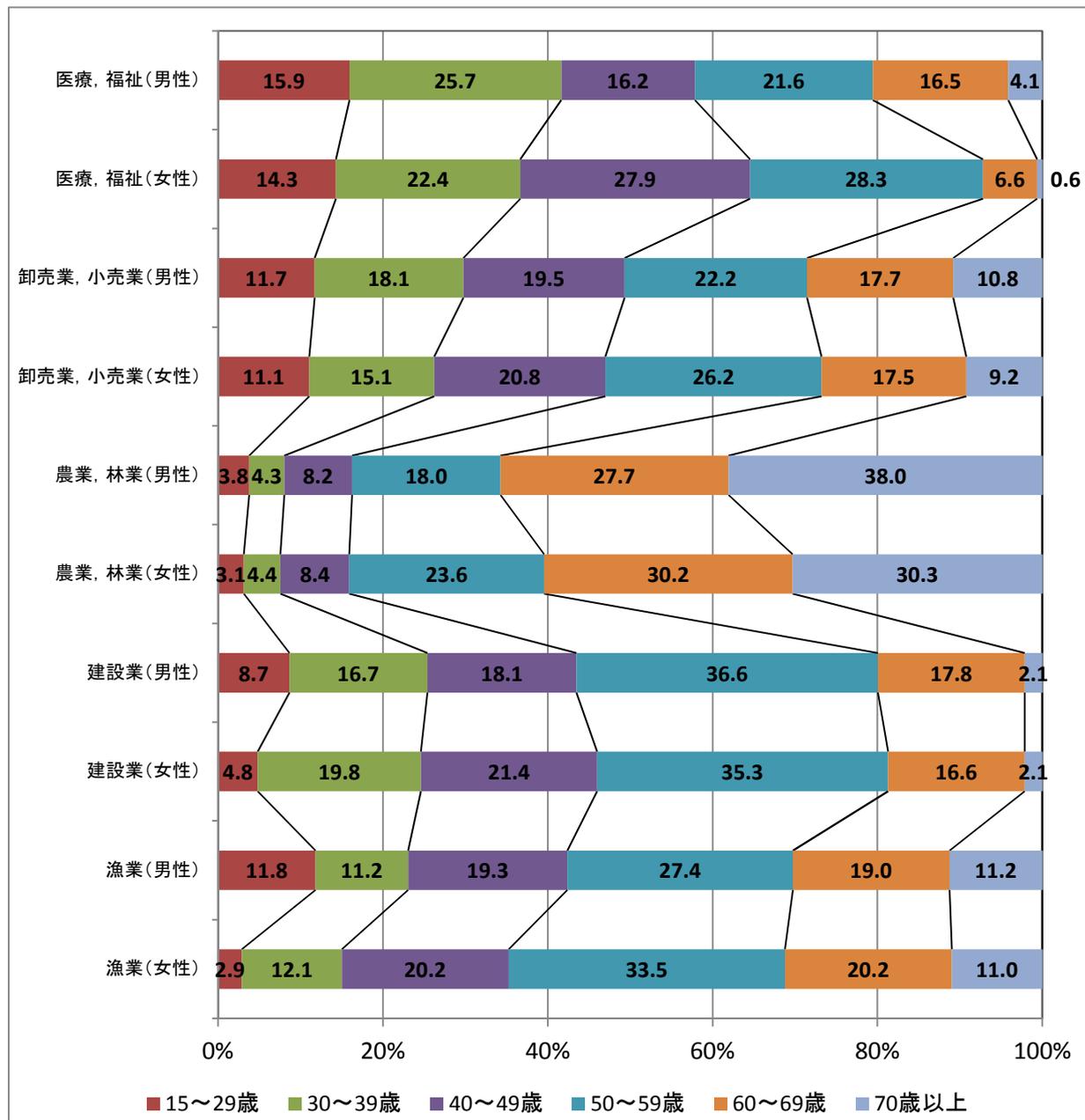
	産業人口(人)		特化係数	
	男	女	男	女
農業・林業	1,033	766	3.1	3.2
うち農業	1,005	727	3.2	3.1
漁業	1,210	173	35.7	15.2
鉱業・採石業・砂利採取業	18	1	3.8	1.1
建設業	1,410	187	1.5	1.0
製造業	664	666	0.4	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	57	12	0.9	1.1
情報通信業	17	13	0.1	0.1
運輸業・郵便業	821	104	1.2	0.7
卸売業・小売業	880	1,083	0.7	0.8
金融業・保険業	68	141	0.4	0.6
不動産業・物品賃貸業	31	22	0.2	0.2
学術研究・専門・技術サービス業	103	46	0.3	0.3
宿泊業・飲食サービス業	254	602	0.8	1.1
生活関連サービス業・娯楽業	205	254	0.9	0.7
教育・学習支援業	283	396	1.0	1.0
医療・福祉	389	1,791	1.1	1.4
複合サービス事業	271	109	5.0	2.5
サービス業(他に分類されないもの)	401	237	0.7	0.7
公務(他に分類されるものを除く)	459	163	1.2	1.2
分類不能の産業	51	23	0.1	0.1

※国勢調査より作成

産業人口が多い5つの産業について、年齢階級別産業人口をみると、農業・林業については他の4つよりも高齢化が進んでおり、65歳以上の就業者が半数近く、60歳以上の就業者が3分の2近くを占めています。

平戸市の主要産業の1つである農業の担い手を確保することは、市全体の産業の維持に必要な不可欠であるのではと考えられます。

年齢階級別産業人口 平成22(2010)年



年齢階級別産業人口(割合)	15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	65歳以上
医療, 福祉(男性)	62	100	63	84	64	16	45
	15.9 %	25.7 %	16.2 %	21.6 %	16.5 %	4.1 %	11.6 %
医療, 福祉(女性)	256	401	499	506	118	11	39
	14.3 %	22.4 %	27.9 %	28.3 %	6.6 %	0.6 %	2.2 %
卸売業, 小売業(男性)	103	159	172	195	156	95	146
	11.7 %	18.1 %	19.5 %	22.2 %	17.7 %	10.8 %	16.6 %
卸売業, 小売業(女性)	120	164	225	284	190	100	175
	11.1 %	15.1 %	20.8 %	26.2 %	17.5 %	9.2 %	16.2 %
農業, 林業(男性)	39	44	85	186	286	393	521
	3.8 %	4.3 %	8.2 %	18.0 %	27.7 %	38.0 %	50.4 %
農業, 林業(女性)	24	34	64	181	231	232	350
	3.1 %	4.4 %	8.4 %	23.6 %	30.2 %	30.3 %	45.7 %
建設業(男性)	122	236	255	516	251	30	84
	8.7 %	16.7 %	18.1 %	36.6 %	17.8 %	2.1 %	6.0 %
建設業(女性)	9	37	40	66	31	4	8
	4.8 %	19.8 %	21.4 %	35.3 %	16.6 %	2.1 %	4.3 %
漁業(男性)	143	136	234	331	230	136	221
	11.8 %	11.2 %	19.3 %	27.4 %	19.0 %	11.2 %	18.3 %
漁業(女性)	5	21	35	58	35	19	35
	2.9 %	12.1 %	20.2 %	33.5 %	20.2 %	11.0 %	20.2 %

※国勢調査より作成

Ⅲ. 将来人口の推計と分析

1. 将来人口推計

(1) 将来人口推計の概要

社人研の「日本の地域別将来人口推計 2013年（平成25年）3月推計」等、国から提供されたデータとワークシートの活用等により、将来人口推計を行い、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行いました。

各推計方法の概要は以下の通りです。

各推計パターンの概要	基準年	推計年
<p>パターン1：社人研推計準拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主に2005年（平成17年）から2010年（平成22年）の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。 ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。 ・2040年（平成52年）以降の推計は出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定した独自推計。 <p><出生に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、2010年（平成22年）の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年（平成27年）以降2040年（平成52年）まで一定として市町村ごとに仮定。 <p><死亡に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年（平成17年）→2010年（平成22年）の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年（平成12年）→2010年（平成22年）の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。 <p><移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、2005年（平成17年）～2010年（平成22年）の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015年（平成27年）～2020年（平成32年）までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年（平成47年）～2040年（平成52年）まで一定と仮定。 	2010	2015,2020 2025,2030 2035,2040 2045,2050 2055,2060
<p>パターン2：日本創成会議推計準拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。 <p><出生・死亡に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・パターン1と同様。 <p><移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の移動総数が、社人研の2010年（平成22年）～2015年（平成27年）の推計値から縮小せずに、2035年（平成47年）～2040年（平成52年）まで概ね同水準で推移すると仮定。（社人研推計に比べて純移動率が大きな値となる） 	2010	2015,2020 2025,2030 2035,2040

各シミュレーションの概要	基準年	推計年
シミュレーション1 ・ 仮に、パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が2030年（平成42年）までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定。 ※ すでに現在の合計特殊出生率が人口置換水準を上回っている場合には、現在の状況で推移すると仮定。	2010	2015,2020 2025,2030 2035,2040 2045,2050 2055,2060
シミュレーション2 ・ 仮に、パターン1（社人研推計準拠）において、移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定。	2010	2015,2020 2025,2030 2035,2040 2045,2050 2055,2060

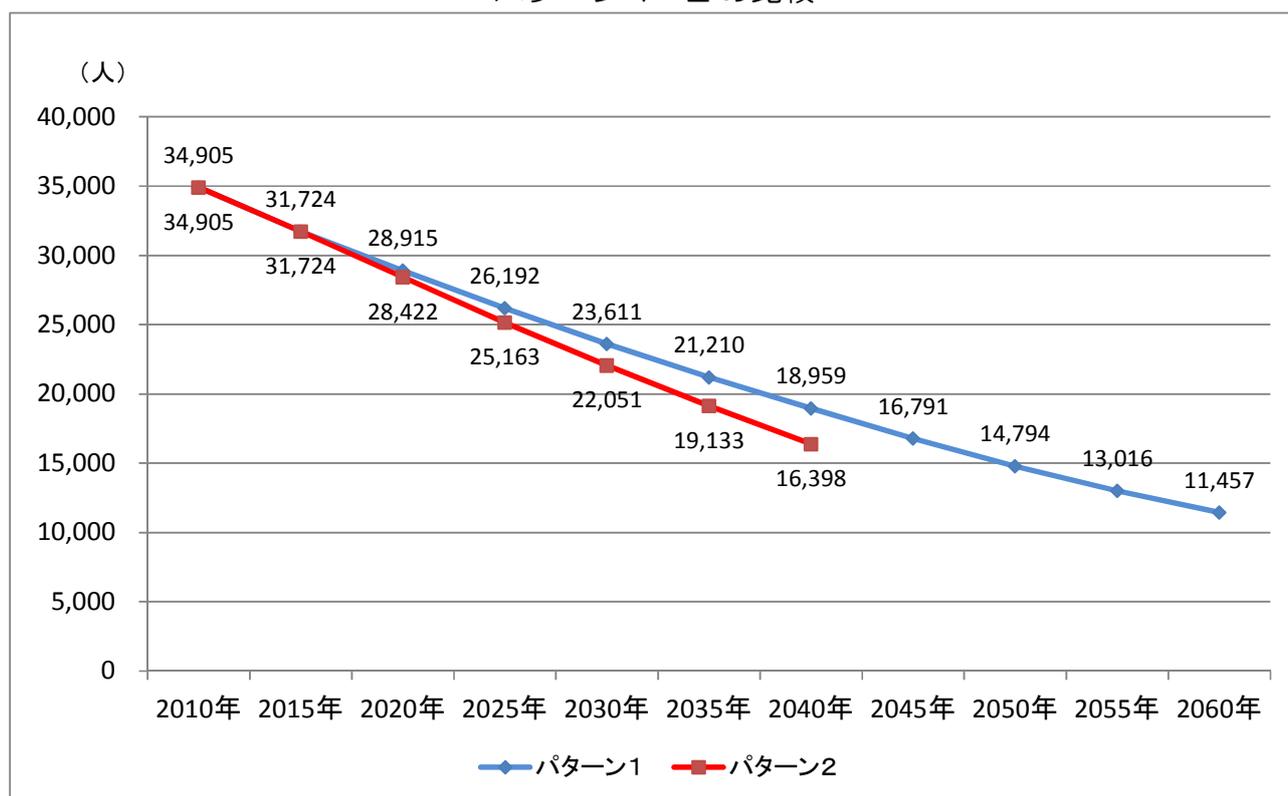
(2) パターン1とパターン2の総人口の比較

平戸市の総人口は、2010年に総人口は34,905人となっています。

2040年（平成52年）のパターン1とパターン2の総人口は、それぞれ、18,959人、16,398人となっており、その差は2,561人となっています。

現在の平戸市は、人口が転出超過傾向にあり、全国の総移動数が2010年（平成22年）から2015年（平成27年）までと概ね同水準で推移するとの仮定に基づいたパターン2の推計では、人口減少がより進行する見通しとなっています。

パターン1・2の比較



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
パターン1(社人研推計)	34,905	31,724	28,915	26,192	23,611	21,210
パターン2(日本創生会議推計)	34,905	31,724	28,422	25,163	22,051	19,133
	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
パターン1(社人研推計)	18,959	16,791	14,794	13,016	11,457	
パターン2(日本創生会議推計)	16,398	-	-	-	-	

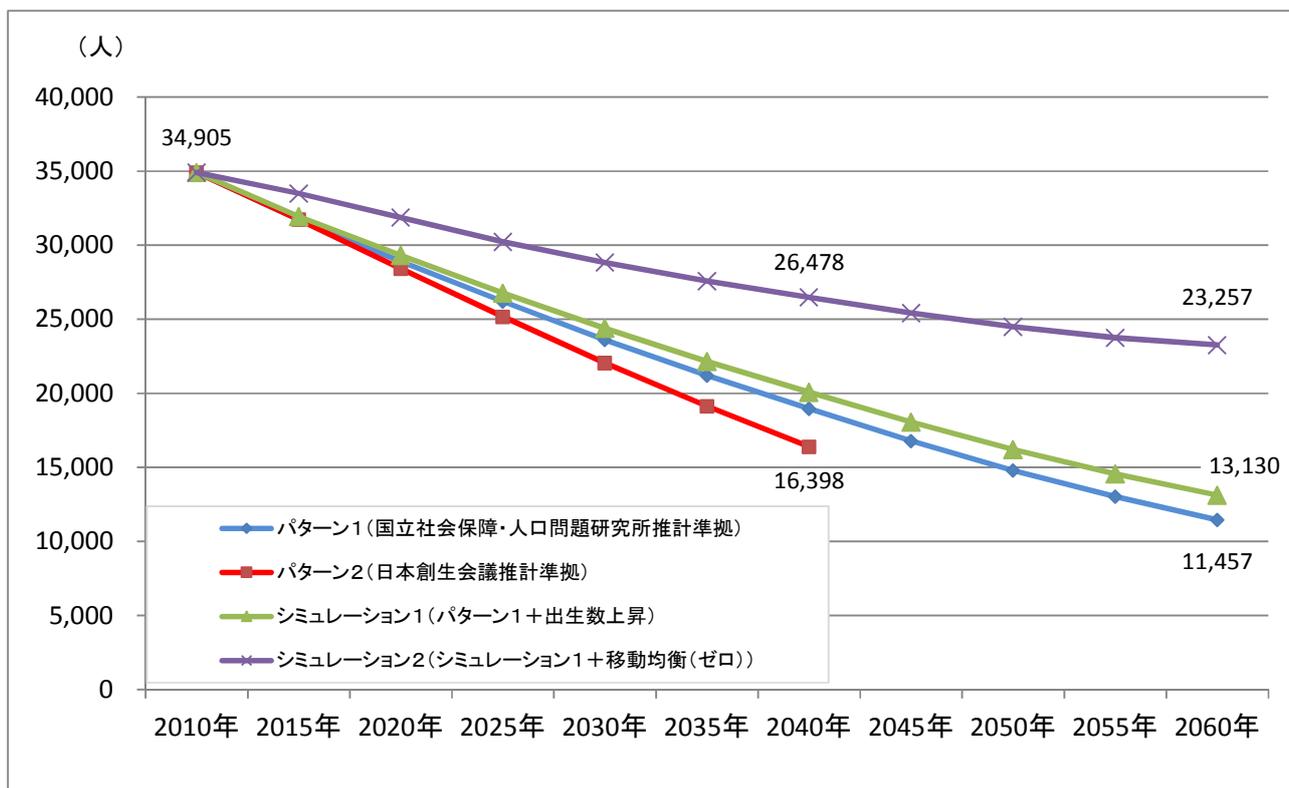
※「将来推計用ワークシート」より作成

(3) 総人口の分析

2060年（平成72年）の総人口について、出生率が上昇した場合には13,130人、出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合には23,257人と推計されています。

パターン1の11,457人と比較すると、それぞれ1,673人、11,800人の上積みとなっています。

総人口の推計結果（パターン1・2、シミュレーション1・2）



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
パターン1	34,905	31,724	28,915	26,192	23,611	21,210
パターン2	34,905	31,724	28,422	25,163	22,051	19,133
シミュレーション1	34,905	31,935	29,316	26,769	24,396	22,156
シミュレーション2	34,905	33,487	31,868	30,228	28,821	27,578
	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
パターン1	18,959	16,791	14,794	13,016	11,457	
パターン2	16,398	—	—	—	—	
シミュレーション1	20,076	18,066	16,202	14,554	13,130	
シミュレーション2	26,478	25,420	24,483	23,760	23,257	

※「将来推計用ワークシート」より作成

(4) 人口減少段階の分析

「人口減少段階」は一般的に3つの段階を経て進行するとされています。

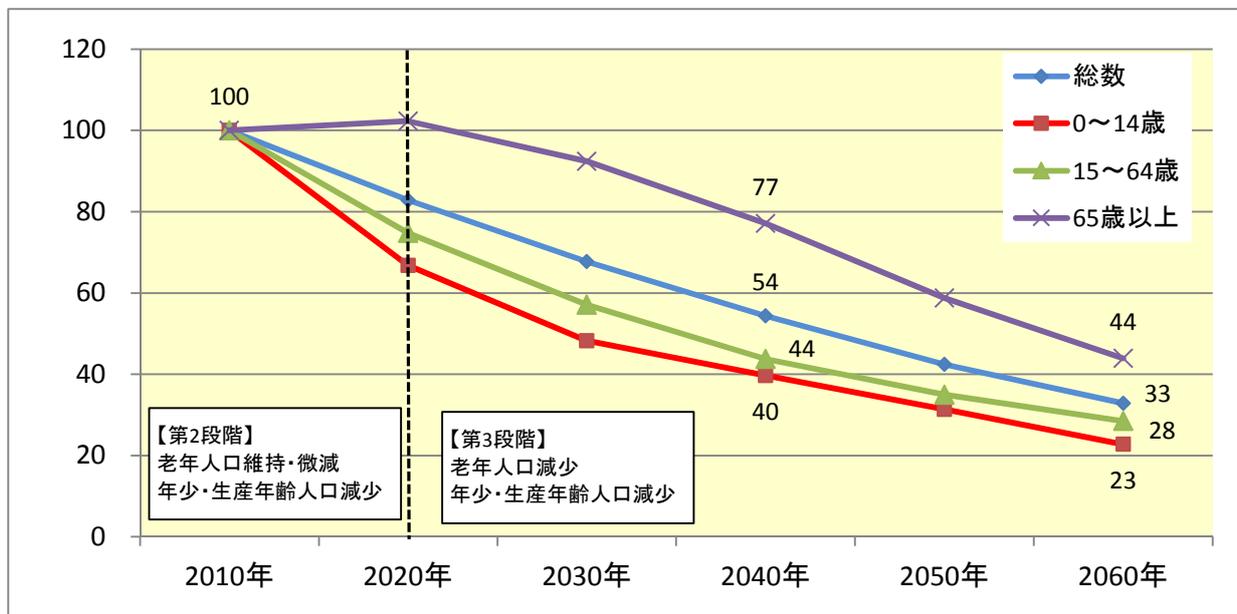
人口増加		
人口減少	第1段階	老年人口増加、年少・生産年齢人口減少
	第2段階	老年人口維持・微減、年少・生産年齢人口減少
	第3段階	老年人口減少、年少・生産年齢人口減少

※老年人口維持・微減は平成22年比95～105%として定義

パターン1の将来人口推計を用いて、2010年（平成22年）から2040年（平成52年）の人口の変化を分析しました。

平戸市は年齢3区分別人口すべてが減少する「第3段階」であると推計されています。

年齢3区分別人口の推移（2010年（平成22年）を100とした場合の指数）



H22を100とした場合の指数	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
総数	100	83	68	54	42	33
0～14歳	100	67	48	40	31	23
15～64歳	100	75	57	44	35	28
65歳以上	100	102	92	77	59	44

※「将来推計用ワークシート」より作成

平戸市の人口減少段階

	H22人口(人)	H52人口(人)	H22を100とした場合のH52の指数	人口減少段階
老年人口	11579	8927	77	第3段階
生産年齢人口	18850	8255	44	
年少人口	4476	1777	40	

※「将来推計用ワークシート」より作成

都道府県単位では、長崎県を含む 44 都道府県が「第1段階」に該当しています。

都道府県別人口減少段階

人口減少段階の区分	都道府県名
第1段階 (44都道府県)	北海道・青森県・岩手県・宮城県・山形県・福島県・茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・新潟県・富山県・石川県・福井県・山梨県・長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県・鳥取県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・香川県・愛媛県・福岡県・佐賀県・ 長崎県 ・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県
第2段階 (3県)	秋田県・島根県・高知県

※「将来推計用ワークシート」より作成

長崎県内の市町村別に見ると、「第3段階」は平戸市を含み 9 市町村が該当しています。

県内市町村別人口減少段階

第1段階 (8市町村)	長崎市	佐世保市	諫早市	大村市
	長与町	時津町	川棚町	佐々町
第2段階 (4市町村)	島原市	東彼杵町	波佐見町	新上五島町
第3段階 (9市町村)	平戸市	松浦市	対馬市	壱岐市
	五島市	西海市	雲仙市	南島原市
	小値賀町			

※「将来推計用ワークシート」より作成

2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) 自然増減・社会増減の影響度の分析概要

パターン1とシミュレーション1を比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）を分析することができます。

シミュレーション1は、人口移動に関する仮定をパターン1と同じとして、出生に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション1による2040年（平成52年）の総人口を、パターン1による2040年（平成52年）の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準まで上昇したとした場合に30年後の人口がどの程度増加したものになるかを表しており、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを意味しています。

次に、シミュレーション1とシミュレーション2を比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）を分析することができます。

シミュレーション2は、出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション2による2040年（平成52年）の総人口をシミュレーション1による2040年（平成52年）の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡（移動がない場合と同じ）となったとした場合に30年後の人口がどの程度増加（又は減少）したものとなるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを意味しています。

以上を踏まえ、自然増減の影響度及び社会増減の影響度について、以下の算出法により5段階評価を行いました。

「自然増減の影響度」

・(シミュレーション1の2040年(平成52年)の総人口/パターン1の2040年(平成52年)の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満^{注1}

「2」=100~105%

「3」=105~110%

「4」=110~115%

「5」=115%以上の増加

(注1):「1」=100%未満には、「パターン1(社人研推計準拠)」の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、シミュレーション1で設定した「2030年(平成42年)までに2.1」を上回っている市町村が該当する。

「社会増減の影響度」

・(シミュレーション3の2040年(平成52年)の総人口/シミュレーション1の2040年(平成52年)の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満^{注2}

「2」=100~110%

「3」=110~120%

「4」=120~130%

「5」=130%以上の増加

(注2):「1」=100%未満には、「パターン1」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

(出典)「地域人口減少白書(2014年-2018年)」

(一般社団法人北海道総合研究調査会、2014年(平成26年)、生産性出版)

以上の方法で、自然増減、社会増減の影響度を算出することにより、自然増減の影響度が高い場合は出生率を上昇させる施策に取り組むこと、社会増減の影響度が高い場合は人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、それぞれ人口減少の度合いを抑える上でより効果的であると分析することが可能です。

(2) 自然増減・社会増減の影響度

平戸市は自然増減の影響度が「3」、社会増減の影響度が「5」となっており、人口の社会増をもたらす施策を優先に取り組んでいくことが、人口減少の度合いを抑えるために必要であると考えられます。

平戸市の自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法		影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1のH52推計人口	20,076人	3
	パターン1のH52推計人口	18,959人	
	⇒20,076人／18,959人＝105.9%		
社会増減の影響度	シミュレーション2のH52推計人口	26,478人	5
	パターン1のH52推計人口	18,959人	
	⇒26,478人／18,959人＝139.7%		

※「将来推計用ワークシート」より作成

都道府県単位では、長崎県を含む4県が自然増減の影響度「3」、社会増減の影響度「3」となっています。

将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度
(全国：都道府県名表示)

		自然増減の影響度				
		影響度1	影響度2	影響度3	影響度4	影響度5
社会増減の影響度	影響度1		兵庫県	宮城県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・愛知県・滋賀県・大阪府・福岡県	京都府	
	影響度2		沖縄県	岩手県・山形県・茨城県・栃木県・群馬県・新潟県・富山県・石川県・福井県・山梨県・長野県・岐阜県・静岡県・三重県・奈良県・和歌山県・鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・香川県・愛媛県・高知県・佐賀県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県	北海道	
	影響度3			青森県・秋田県・福島県・ 長崎県		
	影響度4					
	影響度5					

※「将来推計用ワークシート」より作成

五島市、小値賀町、新上五島町が平戸市と同じく自然増減の影響度が「3」、社会増減の影響度が「5」となっています。

県内市町村別将来人口における自然増減・社会増減の影響度

		自然増減の影響度				
		影響度1	影響度2	影響度3	影響度4	影響度5
社会増減の影響度	影響度1					
	影響度2		時津町 佐々町	大村市 波佐見町	島原市	
	影響度3		川棚町	長崎市 佐世保市 諫早市 長与町		
	影響度4		松浦市 壱岐市	西海市 雲仙市 南島原市 東彼杵町		
	影響度5		対馬市	平戸市 五島市 小値賀町 新上五島町		

※「将来推計用ワークシート」より作成

(3) 人口構造の分析

年齢区別にみると、シミュレーション1（出生率上昇）はパターン1と比較して、「65歳以上」を除く区分で人口の減少率が低くなっています。なお、「65歳以上」に変動がないのは出生率上昇が2040年（平成52年）の時点での「65歳以上」の人口に影響を与えるものではないとしているためです。

シミュレーション2（出生率上昇+移動均衡）はパターン1と比較して、「65歳以上」を除く区分で人口の減少率が低くなっており、「0～4歳」においては、人口増加に転じています。子どもを生み育てる世代である「20～39歳女性」の「社会減」を抑制し、出生率を上昇させることができれば、人口減少を抑制していくことができると考えられます。

推計結果ごとの人口構造

単位：人

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
2010年	現状値	34,905	4,476	1,224	18,850	11,579	2,530
2040年	パターン1	18,959	1,777	554	8,255	8,927	1,305
	シミュレーション1	20,076	2,504	799	8,645	8,927	1,422
	シミュレーション2	26,478	4,127	1,425	13,045	9,306	2,576
2060年	パターン2	16,398	1,311	375	6,490	8,597	736
	パターン1	11,457	1,019	299	5,358	5,080	736
	シミュレーション1	13,130	1,704	534	6,345	5,080	1,006
	シミュレーション2	23,257	3,810	1,277	13,533	5,914	2,592

推計結果ごとの人口増減率

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
2010年→2040年増減率	パターン1	-45.7%	-60.3%	-54.7%	-56.2%	-22.9%	-48.4%
	シミュレーション1	-42.5%	-44.1%	-34.7%	-54.1%	-22.9%	-43.8%
	シミュレーション2	-24.1%	-7.8%	16.4%	-30.8%	-19.6%	1.8%
2010年→2060年増減率	パターン2	-53.0%	-70.7%	-69.4%	-65.6%	-25.8%	-70.9%
	パターン1	-67.2%	-77.2%	-75.6%	-71.6%	-56.1%	-70.9%
	シミュレーション1	-62.4%	-61.9%	-56.4%	-66.3%	-56.1%	-60.2%
	シミュレーション2	-33.4%	-14.9%	4.4%	-28.2%	-48.9%	2.5%

※「将来推計用ワークシート」より作成

(4) 年齢3区分別人口比率の変化

パターン1・シミュレーション1では、2040年(平成52年)頃まで老年人口比率は上昇し続け、その後低下していく推計となっています。

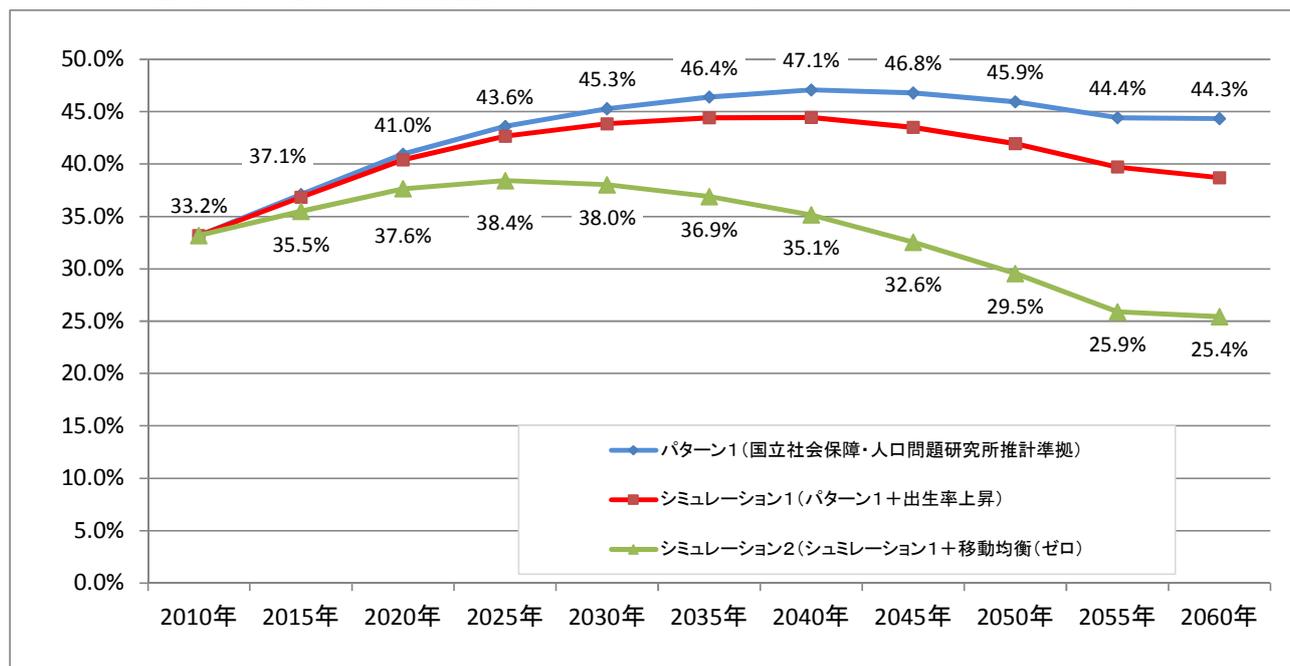
一方、シミュレーション2をみると、2025年(平成37年)をピークに下降傾向に入る推計となっており、2040年(平成52年)～2045年(平成57年)には平成22(2010)年の比率を下回ると推計されています。

2010年(平成22年)から2060年(平成72年)までの
総人口・年齢3区分別人口比率
(パターン1及びシミュレーション1・2)

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口(人)	34,905	31,724	28,915	26,192	23,611	21,210	18,959	16,791	14,794	13,016	11,457
	年少人口比率	12.8%	11.2%	10.3%	9.6%	9.1%	9.2%	9.4%	9.5%	9.5%	9.2%	8.9%
	生産年齢人口比率	54.0%	51.7%	48.7%	46.8%	45.5%	44.4%	43.5%	43.7%	44.6%	46.4%	46.8%
	65歳以上人口比率	33.2%	37.1%	41.0%	43.6%	45.3%	46.4%	47.1%	46.8%	45.9%	44.4%	44.3%
	75歳以上人口比率	18.8%	21.1%	22.5%	25.4%	28.6%	30.6%	31.5%	31.8%	32.0%	31.5%	30.6%
シミュレーション1	総人口(人)	34,905	31,935	29,316	26,769	24,396	22,156	20,076	18,066	16,202	14,554	13,130
	年少人口比率	12.8%	11.8%	11.6%	11.5%	11.4%	11.8%	12.5%	12.8%	13.0%	13.0%	13.0%
	生産年齢人口比率	54.0%	51.3%	48.0%	45.8%	44.8%	43.8%	43.1%	43.7%	45.0%	47.3%	48.3%
	65歳以上人口比率	33.2%	36.8%	40.4%	42.7%	43.8%	44.4%	44.5%	43.5%	42.0%	39.7%	38.7%
	75歳以上人口比率	18.8%	20.9%	22.2%	24.8%	27.6%	29.3%	29.8%	29.6%	29.2%	28.2%	26.7%
シミュレーション2	総人口(人)	34,905	33,487	31,868	30,228	28,821	27,578	26,478	25,420	24,483	23,760	23,257
	年少人口比率	12.8%	12.0%	12.2%	12.8%	13.2%	14.2%	15.6%	16.4%	16.6%	16.4%	16.4%
	生産年齢人口比率	54.0%	52.5%	50.2%	48.8%	48.7%	48.9%	49.3%	51.1%	53.9%	57.7%	58.2%
	65歳以上人口比率	33.2%	35.5%	37.6%	38.4%	38.0%	36.9%	35.1%	32.6%	29.5%	25.9%	25.4%
	75歳以上人口比率	18.8%	20.3%	20.9%	22.6%	24.1%	24.4%	23.5%	22.0%	20.4%	18.5%	16.3%

※「将来推計用ワークシート」より作成

老年人口比率の長期推計（パターン1・2、シミュレーション1・2）



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	33.2%	37.1%	41.0%	43.6%	45.3%	46.4%	47.1%	46.8%	45.9%	44.4%	44.3%
シミュレーション1	33.2%	36.8%	40.4%	42.7%	43.8%	44.4%	44.5%	43.5%	42.0%	39.7%	38.7%
シミュレーション2	33.2%	35.5%	37.6%	38.4%	38.0%	36.9%	35.1%	32.6%	29.5%	25.9%	25.4%

※「将来推計用ワークシート」より作成

IV. 将来展望

1. 現状と課題

平戸市の総人口は、減少傾向が続き、2010年（平成22年）の総人口は34,905人となっています。

社人研の人口推計を用いた推計によると、2040年（平成52年）には18,959人、2060年（平成72年）には11,457人まで減少すると推計されています。

平戸市の総人口が減少し続けてきたことの大きな背景としては、若い世代を中心とした人口流出、それに伴う出生数の低下等が考えられます。

平戸市にとっては、若い世代の人口を確保することが大きな課題であると考えられます。

2. 目指すべき将来の方向性

平戸市の現状や課題、また、国が示す「まち・ひと・しごと長期ビジョン」（平成26年12月）を踏まえ、平戸市がこれから人口問題に対応していくためには、移住・定住人口の増加による社会動態の改善および出生率を上昇させることで、人口減少を抑制していくことが必要であると考えられます。

一方、社会動態の改善および出生率の上昇がある程度行われた場合においても、人口減少は避けることができない状況であることから、人口減少を前提としたまちづくりを行っていく必要があると考えられます。

こうした観点から、次の4つの将来の方向性を掲げ、今後、施策に取り組んでいきます。

雇用の促進 本市の特色を活かした新たな産業による雇用の促進
産業の振興 地域資源を活用した賑わいのある魅力的な産業の振興
子育て支援 子どもを産み、育てやすい環境の更なる充実
定住・移住 まちの活気を取り戻すための若者定住・移住促進対策

3. 人口の将来展望

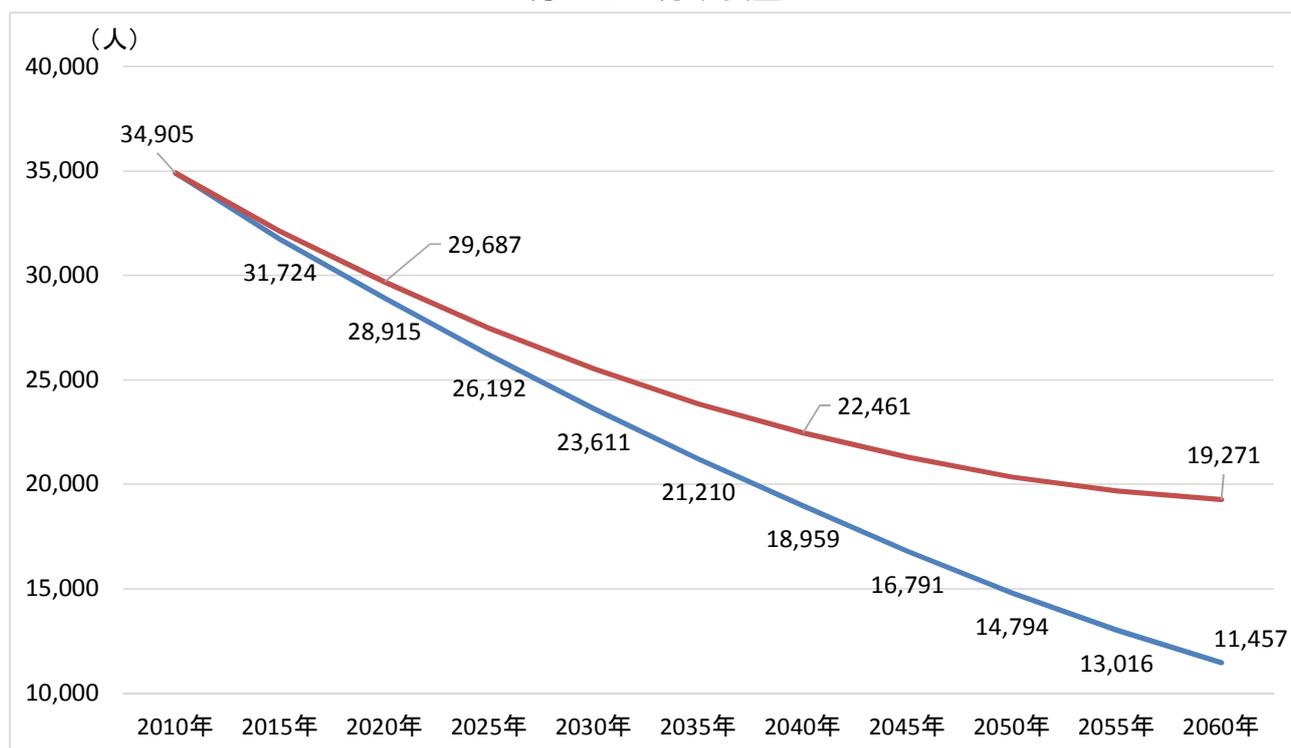
平戸市の将来展望として、「平戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略」等による人口減少抑制の効果として、合計特殊出生率が高い水準を維持、かつ社会増減が2040年（平成52年）にゼロとなるように改善されていくと仮定した独自推計を行いました。

将来展望として行った独自推計の概要は以下のとおりです。

独自推計 ケース	合計特殊出生率	社会移動 (均衡)		推計人口			2060年までの 人口減少率 (対2010年比)
	目標	2040年	2060年	2040年	2060年	2110年	
	2015年:2.24 ⇒ 2020年:2.34 ⇒ 2030年:2.40 ⇒ 2040年:2.50 以後継続	○		22,461	19,271	14,653	

将来展望による2040年（平成52年）の総人口は約23,000人、2060年（平成72年）の総人口は約20,000人となりました。

総人口の将来展望



	2020年	2040年	2060年
社人研推計	28,915	18,959	11,457
平戸市独自推計	約30,000	約23,000	約20,000

※「将来推計用ワークシート」より作成